

基本目標：I ひとづくり 分野テーマ：I-1 次世代が希望をもてるまち

担当課	基本計画の 主な取り組み	取り組みの概要	KPI（重要業績評価指標）				重点 施策	7年度の実施計画	7年度の取り組み実績
			指標の名称	現状値 （令和5年度）	実績値 （7年度）	目標値 （令和11年度）			
企画情報課	子育て世代が住みやすいまちづくり	○出会いや結婚を支援するための取組を推進します。	男女出会いの場の創出回数（単年度）	1回	2回	3回	一	○婚活イベントの実施 ○うち婚活支援事業補助金交付要綱の活用促進 ○結婚新生活支援事業の周知・活用	●婚活イベントを11月に実施し、男女各10名が参加、うち5組が成立した。 ●うち婚活支援事業補助金は1件の活用があり、出会いの場創出事業が行われた。 ●結婚新生活支援事業は、広報掲載やチラシ配布で周知し、13件の申請があった。 ●結婚意識調査を実施。（対象20～40歳1,000人、回収率32.1%※詳細は別添参照）
保健福祉課	子育て世代が住みやすいまちづくり	○子育て世代や子どもの意見を反映した子育て世代の定住につながるようなまちづくりを進めます。 ○内子町こども家庭センターが核となり、対象者に寄り添った切れ目ない支援を行います。 ○総務、保健、教育、福祉部門が連携し一体的な支援を推進します。	出生者数の維持（単年度）	52人	54人	60人	★	○妊娠期から一貫した支援を実施し、『内子町で今後も子育てしたい・どちらかといえばそう思う』と答える人を増やす。 （R5年度2か月育相：100% 3歳児健診：97.4%） ○母親から感じる父親の育児参加/よくやっているの答えが増加する（R5年度2か月育相：76.6% 3歳児健診：66.7%） ○プレマ教室の父親が参加しやすい内容とする。	●すべての妊婦へ妊娠期の経過を伺いながら必要な情報提供や相談対応を行った。 ●母親の心身のケア等により産後も安心して子育てができる支援体制を確保するため、産後ケア事業（実7人/延18件）を実施した。 ●新規事業として、5歳児健康診査を年4回（受診率87.3%）、拡大新生児スクリーニング検査（51件）を実施した。
こども支援課	子育て世代が住みやすいまちづくり	○子育て世代や子どもの意見を反映した子育て世代の定住につながるようなまちづくりを進めます。 ○内子町こども家庭センターが核となり、対象者に寄り添った切れ目ない支援を行います。 ○総務、保健、教育、福祉部門が連携し一体的な支援を推進します。 ○「子育て支援のまち」としてシティプロモーションにも取り組みます。	出生者数の維持（単年度）	52人	54人	60人	★	○働きながら安心して子育てができる環境づくりの検討 ○子育て情報の発信 ○一括的な子育て支援施策、施設の在り方の検討（重複） ○児童福祉、母子保健に関する相談への迅速な対応 ○課題の分析によるサポートプランの作成	●子育て情報の発信 「内子町安心子育てガイドブック」を各施設窓口等で広く配布するほか、町HP、公式LINE、子育てサイト等にて子育て情報を発信した。 ●各機関から寄せられた要支援家庭の情報を基に家庭の抱える困難を早い段階で把握し、保護者と接触し必要なサービスにつなぐことで虐待防止を図った。

基本目標：I ひとづくり 分野テーマ：I-1 次世代が希望をもてるまち

担当課	基本計画の 主な取り組み	取り組みの概要	KPI（重要業績評価指標）				重点 施策	7年度の実施計画	7年度の取り組み実績
			指標の名称	現状値 （令和5年度）	実績値 （7年度）	目標値 （令和11年度）			
学校教育課	子育て世代が住みやすいまちづくり	○総務、保健、教育、福祉部門が連携し一体的な支援を推進します。	—	—	—	—	—	○内子町こども家庭センターが核となり関係各課が連携して、切れ目のない支援を行う。	●内子町こども家庭センターを中心に、関係機関とケース会議（9件）を行った。 ●切れ目のない支援のため、次年度への引継ぎ会で、情報共有を図った。
保健福祉課	子育て世代への経済的支援の充実	○各家庭が理想とする子どもの人数を実現できるように、子育てに対する切れ目のない経済的な支援をさらにを行い、子育てに対する経済的負担感を減らします。 ○各種補助事業等の紹介を行うとともに、子育ての過程に応じた支援に取り組みます。 ○その他、子育て世代が必要とする支援策について検討します。	こども家庭センター会議において支援策を検討する	—	3回	2回	—	○経済的支援のPRに努める。 （HP・LINE活用） ○面談等の場においてニーズの把握に努める。	●新規事業として、妊婦のための支援給付金の給付（108件）を行った。 ●少子化対策として、不妊治療費等助成（妊娠前検査6人、先進医療実5人/延7件、保険適用8人）を行った。 ●新規事業として、妊産婦健康診査等交通費助成（実6人、延42回）を行った。
こども支援課	子育て世代への経済的支援の充実	○各家庭が理想とする子どもの人数を実現できるように、子育てに対する切れ目のない経済的な支援をさらにを行い、子育てに対する負担感を減らします。 ○各種補助事業等の紹介を行うとともに、子育ての過程に応じた支援に取り組みます。 ○その他、子育て世代が必要とする支援策について検討します。	—	—	—	—	—	○子育て家庭を応援する国や県、町の経済的支援を適正かつ速やかに実施 ○えひめ人口減少対策総合交付金を活用した事業の実施	●「うちこ子育て応援券」の交付やえひめ人口減少対策総合交付金メニュー事業の「出産世帯応援事業」及び「多子世帯リフォーム等支援事業」を実施し、子育て世帯を経済的に支援し、より子育てしやすい環境を整備し、地域経済の活性化を図った。 ●町内保育園に副食費支援補助を行うことで、園が物価高騰分を保護者が支払う副食費へ転嫁をすることなく、給食の質の確保を図った。 （※支援策の検討⇒園長会や課内会での情報交換・意見集約） ●国の「物価高対応子育て応援手当」事業を実施し、速やかに子育て世帯へ支給した。
学校教育課	子育て世代への経済的支援の充実	○各種補助事業等の紹介を行うとともに、子育ての過程に応じた支援に取り組みます。	—	—	—	—	—	○修学旅行費の保護者負担に対する一部助成を実施 ・小学生一人当たり25,000円 ・中学生一人当たり60,000円 ・高校生一人当たり70,000円 広報等により制度の周知を図る	●広報及びホームページ等により制度の周知を図り、修学旅行費の助成を実施した。 ・小学生（118人 2,677,890円） ・中学生（62人 3,271,140円） ・高校生（115人 8,050,000円）

基本目標：I ひとづくり 分野テーマ：I-1 次世代が希望をもてるまち

担当課	基本計画の 主な取り組み	取り組みの概要	KPI（重要業績評価指標）				重点 施策	7年度の実施計画	7年度の取り組み実績
			指標の名称	現状値 （令和5年度）	実績値 （7年度）	目標値 （令和11年度）			
保健福祉課	子育て環境の充実	○子どもの成長や発育について、気軽に相談できる環境づくりに努めます。 ○障がいのある児童がいる家庭であっても安心して子育てできるように町内に「放課後等デイサービス事業所」の新設に向けた社会福祉法人等との協議を進めます。 ○妊娠から出産まで切れ目のない支援体制の更なる構築に努めます。また、発達支援・いじめ・不登校対策・児童虐待対策、ヤングケアラー対策等の強化を行い、誰一人取り残さないように取り組みます。	障がい児通所支援施設の設置	0カ所	1カ所	1カ所	★	○障がい児通所支援施設（放課後等デイサービス事業）について、新設を計画している社会福祉法人等へ事業開始できるよう取組を支援する。 ○育児相談や乳幼児健診の受診率UPのために受診しやすい環境整備に努める。	●南FujikuroがR7.6月に発達相談支援事業所を開設。R8.4月に児童発達支援事業所開設。相談事業も移設。放課後等デイサービス事業は、職員等の確保が整い次第、開設予定。児童発達支援事業所：定員10名 ※AMIは0～3歳、PMIは3～6歳 ※放課後等デイは就学児が対象 ●毎月各保健センターで育児相談を実施した（合計36回）。小田保健センターにおいては対象者が少ないが、子育て支援センターと協力し、同日開催することで保護者のニーズに対応できるよう努めた。
こども支援課	子育て環境の充実	○子どもの成長や発育について、気軽に相談できる環境づくりに努めます。 ○安心して子育てと仕事の両立ができるよう、病児・病後児保育など保護者が子育てしやすい環境の充実に取り組みます。 ○保育士の確保をはじめ、子育てにかかわる人材の育成など体制強化に取り組みます。 ○妊娠から出産まで切れ目のない支援体制の更なる構築に努めます。また、発達支援・いじめ・不登校対策・児童虐待対策、ヤングケアラー対策等の強化を行い、誰一人取り残さないように取り組みます。	内子町総合福祉センター（仮称）の設置	0カ所	0カ所	1カ所	★	○関係機関（学校教育課、学校、社会福祉協議会、児童相談所、警察）と連携し、子育て環境の整備を図る ・保育士の確保と充実 ・子育て家庭の支援体制充実 ・一括的な子育て支援施設、施設の在り方の検討（重複） ・こども誰でも通園制度（令和8年4月）導入に向けて、スタッフの確保や規則等の整備を実施	●一時預かり事業 前年度に続いて2カ所で実施したほか、子育て短期支援事業を新たにファミリーホームと契約し、子育て支援体制の充実を図った。 ●子育てに対する相談・支援体制の充実 各施設において相談体制を整え、事案ごとに関係機関と連携を図った。 子ども家庭センターや要保護児童対策連絡協議会との連携を図った。 ●保育士の確保 大学との連携を図った。 ●こども誰でも通園制度導入 条例等の制定や総合支援システム運用の準備を行ったほか、広報、町HP、町LINE等で制度の周知を行った。 4/1～受付開始
			こども誰でも通園制度の導入	0カ所	0カ所	1カ所	—		

基本目標：Ⅰひとづくり 分野テーマ：Ⅰ-1 次世代が希望をもてるまち

担当課	基本計画の 主な取り組み	取り組みの概要	KPI（重要業績評価指標）				重点 施策	7年度の実施計画	7年度の取り組み実績
			指標の名称	現状値 （令和5年度）	実績値 （7年度）	目標値 （令和11年度）			
学校教育課	子育て環境の充実	○妊娠から出産まで切れ間のない支援体制の更なる構築に努めます。また、発達支援・いじめ・不登校対策・児童虐待対策、ヤングケアラー対策等の強化を行い、誰一人取り残さないように取り組みます。	うちこ町いじめSTOP会議の開催（単年度）	1回	1回	1回	—	○内子町教育委員会学校教育課及び関係機関と各学校が連携しながら、発達支援、いじめ・不登校対策等や、各種相談事案に対応しながら、支援活動を行う。 ・特別支援教育コーディネーター連絡会 ・生活支援員研修会 ・特別支援教育研修会 ・特別支援教育支援委員会 ・内子町いじめSTOP会議 ・生徒指導委員会 ・内子町いじめ問題対策連絡協議会 ・不登校支援研修会 ・ふれあいルーム事業	●内子町いじめSTOP会議を、全小・中学校をオンラインでつなぎ、実施した。 ●生徒指導委員会を3回実施し、いじめSTOP会議の打合わせ、情報交換等を行った。 ●内子町いじめ問題対策連絡協議会を年2回実施し、関係機関との情報共有を行った。 ●不登校支援研修会を、生徒指導主事及び養護教諭、ふれあいルーム指導員、SSWの合同により実施し、県教育センターから指導・助言を受けた。 ●ふれあいルームの実施日として水曜日（午前中）を加え、取組を進めた。
			内子町いじめ問題対策連絡協議会の開催（単年度）	2回	2回	2回	—		
			ふれあいルーム（教育支援センター）事業	1カ所	1カ所	1カ所	—		

基本目標：I ひとづくり 分野テーマ：I-2 故郷を愛する心や社会を生き抜く力を育むまち

担当課	基本計画の 主な取り組み	取り組みの概要	KPI（重要業績評価指標）				重点 施策	7年度の実施計画	7年度の取り組み実績
			指標の名称	現状値 （令和5年度）	実績値 （7年度）	目標値 （令和11年度）			
学校教育課	確かな学力の向上	○「内子町学力向上推進プラン」に基づき、信頼構築を基盤とした授業改善に取り組み、子どもたちの学力向上を推進します。 ○学習教室「学び舎」の実施に基づき、一人一人に応じた子どもたちの学びを支援します。 ○学校・家庭・地域が連携したコミュニティ・スクールの取組を生かして、“ふるさと教育”を軸とした思考力・判断力・表現力を育成します。 ○部活動の地域移行を進めながら、子どもたちの自主性、自発性を更に引き出すとともに、ふるさとの人材や素材を生かすことによってスポーツ・文化芸術活動をより豊かにし、幅広い分野で活躍する基盤となる「人間力」を高めます。	学習教室「学び舎」の開設	8校	8校	11校	★	○学力向上部会の開催 ○学力向上セミナーの開催 ○学力向上推進計画の策定 ○学習教室「学び舎」による学習サポート ○コミュニティ・スクールの取組をいかした“ふるさと教育”“環境学習”“プログラミング学習”の実施 ○部活動の地域移行の推進のため、部活動に関わる、地域の人材発掘（“指導”“支援”“広報”など）	●学力向上部会を3回実施した。 ●学力向上セミナーを愛媛大学露口健司教授に講師を依頼し8月に実施した。 ●学力向上推進計画を策定した。 ●学習教室「学び舎」による学習サポートを実施。小学校は、宿題や算数・国語等のワーク、中学校は、受験対策（3年生）ほか ●コミュニティ・スクールの取組をいかして、地域コーディネーターの協力のもと、“ふるさと教育”“環境学習”を実施、また、地域住民による“プログラミング学習”を夏休みに実施した。 ●部活動地域展開の取組を進め、令和8年度から実施する地域クラブ活動の準備を進めた。
学校教育課	英語教育の推進	○ALT（外国語指導助手）による英語教育の充実に向け、ALTを増員し、児童生徒の日常的・実用的な言語活動の機会を広げ、学びの拡充を図ります。 ○教員の英語教育に関する研修の充実や、小学校外国語活動推進校の取組を充実します。 ○中学校英語弁論大会や英検受験料補助等に引き続き取り組みます。	ALT（外国語指導助手）の配置数	4名	5名	8名	★	○ALTを1名増員し、児童生徒がALTと交流できる機会を増やす。 ○CIRを学校等に派遣し、国際理解教育の推進を図る。 ○外国語教育推進指定校の取り組みを継続し、教員の英語授業力向上を図る。 ○中学生の保護者を対象に英語検定受験料の補助を実施していたが、小学生の保護者も対象となるよう拡大する。	●ALTを1名増員し、児童生徒がALTと交流できる機会を増やした。 ●CIRを学校等に派遣し、国際理解教育の推進を図った。 ●外国語教育推進指定校の取り組みを継続し、教員の英語授業力向上を図った。 ●7年度より小学生の保護者へ英語検定受験料の補助を実施し、児童（3年生～6年生）15名の保護者より申請があった。中学生は全生徒数365名に対し受験率（申請なしも含）78%となった。
			英語検定受験率（単年度）	約85%	約78%	約90%	★		

基本目標：I ひとづくり 分野テーマ：I-2 故郷を愛する心や社会を生き抜く力を育むまち

担当課	基本計画の 主な取り組み	取り組みの概要	KPI（重要業績評価指標）				重点 施策	7年度の実施計画	7年度の取り組み実績
			指標の名称	現状値 （令和5年度）	実績値 （7年度）	目標値 （令和11年度）			
学校教育課	ふるさと教育のさらなる充実	○現在取り組んでいるふるさと教育関連事業（（内子町小・中学生俳句大会、内子町を描こう写生展、手漉き和紙卒業証書、小田深山体験活動、ジョブチャレンジU-15事業）を充実します。 ○コミュニティ・スクールを推進します。 ○部活動地域移行に併せ“ふるさとのよさを広げ伝える”取組を軸とした「総合文化・科学部」を創設します。 ○地場産品を活用した料理等への児童生徒の関心を深め、食文化、地元特産品及び地域の産業について学ぶ食育を推進します。	内子産野菜類の学校給食での使用実績（重量ベース）（単年度）	約50%	41%	約70%	★	○内子町を描こう写生展の開催 ○手漉き和紙体験（小学生）と町内小中学校の手漉き和紙卒業証書の作成 ○小田深山体験活動の開催 ○小田深山スキー教室の開催 ○ジョブチャレンジU-15の充実 ○地産地消を推進するため、1人1食当たり50円分の食材費を町が負担します。	●内子町を描こう絵画展に名称を改め、内子を描く取組を実施した。（町内小中学校11校） ●手漉き和紙体験を実施した。町内6校（石畳小は6年生0名）。併せて、町内小中学校の手漉き和紙卒業証書を作成した。 ●小田深山体験活動を実施した。（町内小学校7校） ●小田深山スキー教室を実施した。（町内小学校7校、中学校1校） ●職場体験活動を実施した。（町内中学校4校、125名、59事業所） ●地産地消を推進するため、1人1食当たり50円分の食材費を町が負担した。
学校教育課	教育体制の整備	○学校と保護者等間における連絡手段について、Webアンケートフォーム等を活用したデジタル化を図ります。 ○教員に代わって資料作成や授業準備等、教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できるよう教員をサポートする、スクール・サポート・スタッフの配置と拡大を行います。 ○EILS（えひめICT学習支援システム）の活用を推進します。	スクール・サポート・スタッフの配置	1人	3人	5人	★	○スクール・サポート・スタッフを1名増員し、計3名配置する。 ○GIGAスクール端末の更新を行う。（愛媛県GIGAスクール推進協議会による共同調達） ○定期的にICT機器等の活用についての研修を実施し、教員の基礎能力の向上を図る。 ○ICT支援員を活用し、学校へのICT支援及び個別のニーズに合わせた研修などを実施する。	●スクール・サポート・スタッフを3名配置した。また、配置効果に関するアンケートを実施し、配置に効果があったと回答した教員の割合は100%あり、教員の負担軽減に繋がった。
学校教育課			1週間当たりのGIGAスクール端末の活用日数（小1～小4：週3日 小5～中3：毎日）	約70%	約92%	約90%	—		●GIGAスクール端末の更新を行った。（愛媛県GIGAスクール推進協議会による共同調達） ○ICT支援員を活用し、学校へのICT支援及び個別のニーズに合わせたサポートを実施した。
学校教育課	町内高校との連携強化	○地域の人とのふれあいや幼・小・中・高の連携など、特色ある取り組みを進め、ひいては地域の活性化や魅力の創出を図ります。	—	—	—	—	—	○地域行事や学校行事で連携。	●拠点校部活動の活動において、総合スポーツ部が立川自治会のスポーツ大会に参加し交流を図り活性化を図った。 ●同じく、美術部が内子高校と連携し、笹まつりの作品制作づくりを行った。

基本目標：I ひとづくり 分野テーマ：I-2 故郷を愛する心や社会を生き抜く力を育むまち

担当課	基本計画の 主な取り組み	取り組みの概要	KPI（重要業績評価指標）				重点 施策	7年度の実施計画	7年度の取り組み実績
			指標の名称	現状値 （令和5年度）	実績値 （7年度）	目標値 （令和11年度）			
自治・学習課	町内高校との連携強化	○内子高校本校に「教育魅力化コーディネーター（地域おこし協力隊）」の設置等外部人材の活用による魅力化を図るなど、域内で高等教育を受けられる環境の存続を目指します。 ○地域の人とのふれあいや幼・小・中・高の連携など、特色ある取り組みを進め、ひいては地域の活性化や魅力の創出を図ります。	外部人材（地域おこし協力隊）の導入	—	0人 募集期間	1人	★	○令和8年度教育魅力化コーディネーター採用に向けて募集・採用者決定を行う。 ○公営塾開講に向けて地域おこし協力隊の募集・採用者決定を行う。	●内子町学習センター（公営塾）の設置に向けて高校・委託業者・教育委員会の三者が定例ワーキンググループ会議を重ね、魅力化プロジェクトを推進した。 ●魅力化コーディネーター及び学習センタースタッフとしての地域おこし協力隊の募集・採用者決定を行った。
小田支所	町内高校との連携強化	○内子高校小田分校の存続を最重要課題とし、生徒確保のため、地域みらい留学全国公募等の活動支援を行います。 ○小田分校振興対策連絡協議会への支援を継続し、教育魅力化コーディネーター等、多角的な視点を持った外部人との連携による多様な希望進路に対応します。 ○小田分校寄宿舎の生活管理を徹底し、分校との連携強化を図るとともに、寮生が気軽に悩みなどを相談できる体制を構築します。 ○地域の人とのふれあいや幼・小・中・高の連携など、特色ある取り組みを進め、ひいては地域の活性化や魅力の創出を図ります。	外部人材（地域おこし協力隊）の導入	—	1人	1人	★	○小田分校振興対策連絡協議会、小田分校教育魅力化コーディネーター等と連携し、県内外へのPR強化により、31人以上の入学生確保を目指す。 ○小田分校教諭、舎監、相談員（地域おこし協力隊）等との連携を密に気軽に悩みなどを相談できる体制を構築し、健康で快適な寮生活が送れるよう支援する。	●小田分校振興対策連絡協議会に対して、地域みらい留学による全国募集活動への支援・補助を継続し、県内外に対し地域や学校の魅力発信に努めた。 ●内子・五十崎地区や近隣市町から通学する生徒に対して町営バスの運賃補助を行い、通学しやすい環境を整える支援を行った。 ●教育魅力化コーディネーターや小田分校魅力推進室と連携し、地域資源を生かした起業家教育プログラムの運営支援を行った。 ●過去2年間は31人以上の新入生を確保できたが、今年度は27人と目標値を達成できない結果となった。 ●相談員を配置しており、寮生の心と体の健康に配慮した寮運営ができた。
			小田分校入学者数 （単年度）	37人	27人	31人以上	—		

基本目標：I ひとづくり 分野テーマ：I-3 生涯を通して多様な学びのあるまち

担当課	基本計画の 主な取り組み	取り組みの概要	KPI（重要業績評価指標）				重点 施策	7年度の実施計画	7年度の取り組み実績
			指標の名称	現状値 （令和5年度）	実績値 （7年度）	目標値 （令和11年度）			
住民課	人権教育の推進	○人権教育や啓発活動、虐待やいじめなどを防ぐ支援体制の充実を図り、町民一人ひとりが互いの違いを認め、互いの人権を尊重し合う「人権尊重のまちづくり」を実現します。 ○性別にかかわらず、個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の更なる実現を目指します。 ○人権問題を自らの問題と受け止め、偏見や差別のない社会の実現に向けて主体的に取り組める人材を育成します。	人権講座・講演会の開催（単年度）	5講座約180名	5講座329名	7講座230名	－	○うちこ福祉館 ・やさしい人権講座2回 ・人権講演1回（参川福祉館共催） ○参川福祉館 ・人権講座2回 ○町の人権尊重のまちづくり人権教育・啓発推進計画に沿って実施。 ○若年層の参加者を増やすため、子育て世帯が参加可能な新規講座を検討する。	●うちこ福祉館 8月25日、2月18日にやさしい人権講座を開催し、計95名の参加、10月31日に人権講演会を開催し、昼・夜の計177名の参加者だった。 ●参川福祉館 11月19日、2月26日にさんかわ福祉館人権講座を開催し、計57名の参加者だった。 ●人権尊重のまちづくり人権教育・啓発推進計画の年度別重要課題である「同和問題」及び「障がい者の人権」をテーマに各講座を開催できた。 ●子育て世帯が参加可能な新規講座は検討中で、開催までは至っていないが、10月31日の昼、内子中学校で人権講演会を開催できた。
自治・学習課	人権教育の推進	○人権教育や啓発活動、虐待やいじめなどを防ぐ支援体制の充実を図り、町民一人ひとりが互いの違いを認め、互いの人権を尊重し合う「人権尊重のまちづくり」を実現します。 ○性別にかかわらず、個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の更なる実現を目指します。 ○人権問題を自らの問題と受け止め、偏見や差別のない社会の実現に向けて主体的に取り組める人材を育成します。	地域ぐるみ人権・同和教育学習会の推進	36自治会、9サロン	40自治会、16サロン	41自治会、15サロン	★	○地域ぐるみ人権・同和教育の実施 ○人権・同和教育研修会の開催 ○町民意識調査の活用	●地域ぐるみ推進員による様々な人権問題の学習会や町民意識調査の報告を各自治会やサロン等で行った。 ●3/7内子町人権・同和教育研究大会を実施し320名が参加した。
自治・学習課	国際教育の推進	○国際交流活動・国際理解教育事業やローテンブルク市との交流事業の推進に引き続き取り組むとともに、親子参加型のイベント実施など町民を巻き込んだ国際交流事業のあり方を検討します。 ○国際交流協会との連携強化を進めます。	国際理解講座の開催（単年度）	4講座	1講座	6講座	★	○国際交流協会と連携した国際理解講座の実施 ○姉妹都市盟約15周年事業企画検討 ○青少年海外派遣事業（秋口見込） ○ローテンブルク市訪問団、来町対応（5/9～5/12）	●国際交流協会と連携した国際理解講座の実施（7月18日ハワイの文化紹介） ●国際交流協会と連携して国際交流協会設立30周年記念事業（Uchiko World Festival～内子で世界の文化体験～）を開催（9月28日） ●姉妹都市盟約15周年事業企画検討（通年） ●青少年海外派遣事業（10月11日～10月20日） ●ローテンブルク市訪問団、来町対応（5月9日～5月12日、20名）
			姉妹都市ローテンブルク市との交流（青少年海外派遣事業を含む）（単年度）	0回	2回	1回以上	★		

基本目標：I ひとつづくり 分野テーマ：I-3 生涯を通して多様な学びのあるまち

担当課	基本計画の 主な取り組み	取り組みの概要	KPI（重要業績評価指標）				重点 施策	7年度の実施計画	7年度の取り組み実績
			指標の名称	現状値 （令和5年度）	実績値 （7年度）	目標値 （令和11年度）			
学校教育課	生涯学習の充実・推進	○学校部活動の教育的意義を継承・発展しつつ、将来にわたり継続してスポーツ・文化芸術活動に親しむ環境を整えるため、地域のスポーツ・文化芸術団体、学校関係者の理解と協力のもと、地域クラブ活動の運営団体の組織づくりを進めます。	地域クラブ運営団体の設立（部活動地域移行）	—	—	1団体	★	○内子町部活動地域移行推進連絡協議会の開催 ○内子町地域クラブ設立事務連絡会の開催（学校・自治学習課・学校教育課）	●内子町部活動地域移行推進連絡協議会を6回開催し協議を行い、「内子町立中学校における部活動地域展開の方針（第2期）」を策定した。
自治・学習課	生涯学習の充実・推進	○文化団体やスポーツ団体など幅広く団体活動への支援を行います。 ○若い世代へ向けた生涯学習の実施や住民のニーズにあった参加しやすい講座内容や開催方法について検討実施します。 ○生涯学習活動に参加しないと損！と思えるよう、町ホームページやSNS等を用いた周知・広報を行います。 ○ノウハウや新しい視点のある人（地域おこし協力隊など）と連携して事業を企画・更新します。 ○学校部活動の教育的意義を継承・発展しつつ、将来にわたり継続してスポーツ・文化芸術活動に親しむ環境を整えるため、地域のスポーツ・文化芸術団体、学校関係者の理解と協力のもと、地域クラブ活動の運営団体の組織づくりを進めます。 ○宜野座村との交流を促進します。	地域クラブ運営団体の設立（部活動地域移行）	—	0団体	1団体	★	○文化団体やスポーツ団体への補助支援 ○地域クラブ運営団体の設立準備 ○姉妹町村宜野座村の伝統芸能団を招聘して第11回内子町伝統芸能まつりを開催 ○青少年の宜野座村訪問交流事業を実施	●各スポーツ団体（スポーツ協会、スポーツ少年団、相撲協会）へ補助支援を行い、スポーツ振興の推進に努めた。 ●地域クラブ運営団体の設立に向けた具体的な協議を行った。 ●8月に宜野座村を訪問し、12月には内子町に來訪いただき子どもたちの交流事業を実施した。 ●9月21日 第11回伝統芸能まつりを開催。獅子舞をテーマに宜野座村芸能団と交流し、来場者は200名と盛況だった。町内からは、村前大根一座、寺村獅子舞保存会、小田獅子舞保存会（小田高校2年団）が参加し披露した。
			姉妹町村宜野座村との交流（青少年・伝統芸能団体等）（単年度）	1回	2回	1回	★		

令和8年度 第1回内子町まち・ひと・しごと創生推進会議での主な意見等

基本目標	I ひとづくり
分野テーマ	I-1 次世代が希望をもてるまち I-2 故郷を愛する心や社会を生き抜く力を育むまち I-3 生涯を通して多様な学びのあるまち
意見等	・学力の向上について、塾に通えない家庭支援のために、定期勉強会の機会を創出できないか。（学校、自治会館の活用） ・スポーツ少年団について、指導者不足・負担増による指導の質の低下、部員の減少、子ども達の選択肢の減少が懸念される。定期的なスポーツインストラクターや、分野において優れた方の指導機会を増やすなど必要ではないか。指導者への補助金（指導料）など提案したい。また、大会時に町バスの活用ができないか。 ・中学校の部活動地域展開について、外部指導者の確保状況や、指導に対する報酬はどうなっているのか。 ・障がい児通所支援施設（放課後等デイサービス）について、非常に良い取り組みだが、KPIが実績1カ所に対し目標も1カ所となっている。今後の需要予測に応じた増設の考えはあるのか。 ・愛媛大学や松山大学と包括連携協定を結んでいると思うが、具体的にどのような形で教育や社会教育の面に寄与しているのか。身近な大学との連携を深める取り組みを。 ・内子高校本校の存続も危ぶまれる中、小田分校共々、共倒れになる心配はないのか。 ・内子高校や小田分校の魅力化について、生徒を集めるためにも、学習環境の整備だけでなく、特定のスポーツ（ソフトボールなど）の強化など、中学生にアピールできる「尖った魅力」が必要ではないか。